

## 3 | 科学技術関係経費の俯瞰

「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。なお、「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている（具体例：研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等）<sup>1</sup>。

我が国の科学技術関係経費は、「総合科学技術・イノベーション会議」のアクション・プランやそれを反映した資源配分方針等を踏まえつつ、関係府省により措置されている。また、2014年に「内閣府設置法」の一部が改正され、同経費の取りまとめと公表（経費の見積り方針調整に関する事務）は、文部科学省から内閣府に移管されている。これまで各府省の判断で科学技術予算に係わる事項及び金額を登録していたため、登録にばらつきが生じ、科学技術関係予算の中身を把握することが困難だった。一方、「第5期科学技術基本計画」には、『政府研究開発投資について、対GDP比の1%にすることを目指す』とあり、この目標達成に向け、科学技術関係経費の正確な予算集計が望まれている。そこから、科学技術関係予算の登録内容のばらつきを解消し、正確な科学技術関係予算の把握のため、2018年から内閣府において行政事業レビューシートを用いた集計が開始された。

新集計方法になってからの科学技術関係経費は、2016年度44,475億円、2017年度44,563億円、2018年度47,921億円、2019年度57,520億円、2020年度43,787億円（当初額、1次2次補正合計額は7,663億円）となっている。ただし、2020年度は地方団体分を含んでいない<sup>2</sup>。

本報告書では、2020年度科学技術関係経費のうち、我が国の大学及び国立研究開発法人に対する公的資金支援全体<sup>3</sup>の把握を試みた（図3-1）。

### ■国立大学等

国立大学への資金としては、「国立大学法人先端研究推進費補助金」（2015年～）、「国立大学改革強化推進補助金」、「国立大学先端研究等施設整備費補助金」、「国立大学法人施設整備費補助金」、「国立大学法人運営費交付金」、「国立大学法人船舶建造費補助金」、「教員講習開設事業費等補助金」がある。これらの総額は2020年度には11,762億円である。

「国立大学法人運営費交付金」については、「第2期中期目標」期間（2010～15年度）中、2014年度予算から、改革加速期間として、『学長のリーダーシップの下、各大学の強み・特色を活かした機能強化の支援に転換』され、2015年には運営費交付金の在り方が見直しされた。第3期中期目標期間（2016～21年度）における運営費交付金については、地域貢献、専門分野、世界・卓越という「重点支援枠組み」が設けられた。この重点支援は、各法人が「機能強化促進係数」に基づいた金額を運営費交付金から拠出、その財源を評価に基づいて再配分するものである。

1 内閣府「科学技術関係予算（R2当初予算、R1補正予算）の概要について」（2020年1月）

2 <https://www8.cao.go.jp/cstp/budget/index2.html>（2020年11月11日閲覧）

3 次の報告書の集計方法に倣った。JST/CRDS調査報告書「中間報告書 我が国の研究費制度に関する基礎的・俯瞰的検討に向けて～論点整理と中間報告～」、CRDS-FY2014-RR-03（2014年11月）

## 我が国の大学等に対する公的資金支援の全体像

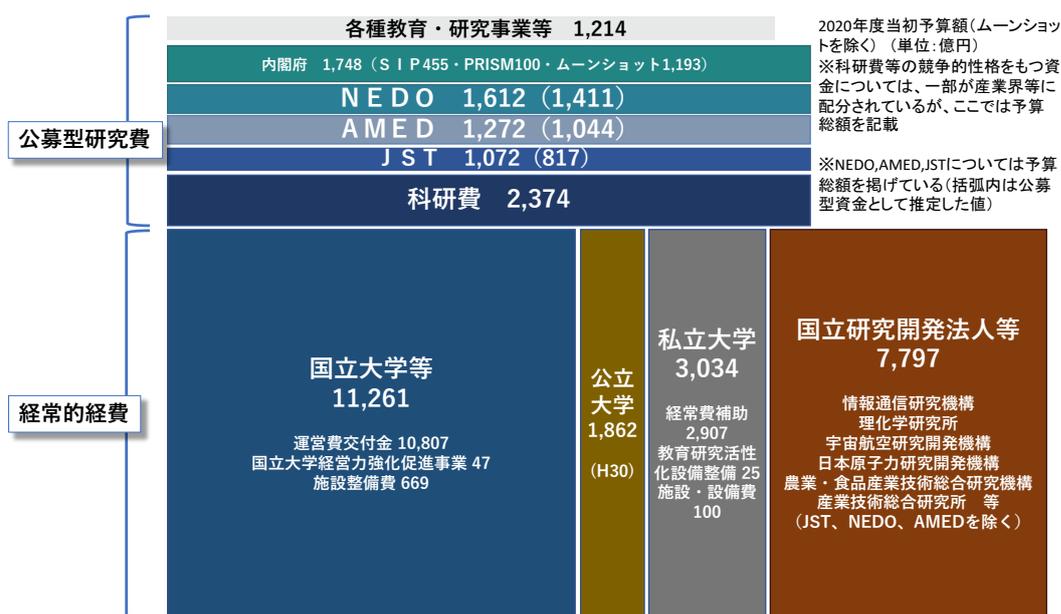


図3-1 大学及び国立研究開発法人に対する公的資金支援の全体像 (2020年度)

### ■私立大学

私立大学への資金は2020年度には3,034億円である。この額は、「私立大学等研究設備整備費等補助金」、「私立大学等経常費補助金」、「共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金」、「私立大学等研究推進費補助金」を合計したものである。

### ■国立研究開発法人

2015年4月1日「独立行政法人通則法」の一部を改正する法律により、独立行政法人のうち、研究開発の長期性、不確実性、予見不可能性、専門性などの特性を有する法人は、「国立研究開発法人」に変更された。「国立研究開発法人」は、研究者の能力を最大限に引き出し、国家的な戦略課題を実施する機関となっている。ミッションは『研究開発成果の最大化』であることが明示されている<sup>4</sup>。

2020年現在、27の「国立研究開発法人」(うち3つは「特定国立研究開発法人<sup>5</sup>」)がある。

図3-1における「国立研究開発法人等」の経常的経費としては、「一般会計歳出予算各明細書積算内訳」において『任意の法人名 定額』と記載されている補助金、運営費交付金、施設設備補助金から各法人の計画予算見積りにおける受託事業収入を合計したものである。2020年度の予算額は合計7,797億円である(内閣府所管の「日本医療研究開発機構」、文部科学省所管の「科学技術振興機構」、経済産業省所管の「新エネルギー・産業技術総合開発機構」を含まない)。

4 <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/bukai/4kai/siryoy3.pdf> (2020年11月11日閲覧)

5 「特定研究開発法人」は、2016年法律第43号「特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法」に基づいて指定された。

### ■各種教育・研究事業等

各種教育・研究事業等については、第201回国会（常会）提出の「令和2年度文部科学省所管一般会計歳出予算各名目明細書」において『国公立大学 定額』または『私立大学 定額』と記載されている予算（表3-1）、及び内閣府の競争的資金制度一覧（表3-2）から配分機関が「日本医療研究開発機構」、「日本学術振興会」、「科学技術振興機構」、「新エネルギー・産業技術総合開発機構」を除いた予算額の総額である。

### ■内閣府

「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」、「官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）」及び「ムーンショット型研究開発事業」に関する行政事業レビューに記載の金額である。

「ムーンショット型研究開発事業」については、複数省庁にまたがって予算計上されていることから、ムーンショットとしてまとめて記載する。2018年度補正予算で1,000億円（文科省800億円、経産省200億円）、2019年度補正予算で150億円（内閣府100億円<sup>6</sup>、農林水産省50億円<sup>7</sup>）が基金として計上されている。また2019年度の一般会計には20億円（文科省16億円、経済産業省4億円）が計上されている。2020年度には、23億円（文部科学省16億円、経済産業省4億円、農水省1億円、内閣府2億円）である。

### ■NEDO

NEDOに関しては、経済産業省「令和2年度経済産業省所管一般会計歳出予算各名目明細書」<sup>8</sup>の計画予算見積り表の収入合計の数字を記載している。

括弧内にNEDOに係わる競争的研究費額を示す。これは表3-2においてNEDOが担当している競争的研究費の総和である（1,411億円）。

### ■AMED

AMEDに関しては、内閣官房から発表された「令和2年度医療分野研究開発関連予算ポイント」<sup>9</sup>に示されている「日本医療研究開発機構（AMED）」対象経費の総和を示している。内訳は文科省608億円、厚労省474億円、経産省185億円である。

括弧内にAMEDに係わる競争的研究費額を示す。これは表3-2においてAMEDが担当している競争的研究費の総和である（1,044億円）。

### ■JST

JSTにおいては、「令和2年度文部科学省所管一般会計歳出予算各名目明細書」<sup>10</sup>の計画予算見積り表の収入合計の数字を記載している。

括弧内にJSTに係わる競争的研究費額を示す。これは表3-2においてJSTが担当している競争的研究費の総和である（817億円）。

6 [https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h31/yosan\\_r1\\_hosei.pdf](https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h31/yosan_r1_hosei.pdf)（2020年11月11日閲覧）

7 <https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r1hosei-42.pdf>（2020年11月11日閲覧）

8 [https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2020/pdf/meisai\\_ippan.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pdf/meisai_ippan.pdf)（2020年11月11日閲覧）

9 [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryousiryou/pdf/r01\\_yosan.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryousiryou/pdf/r01_yosan.pdf)（2020年11月11日閲覧）

10 [https://www.mext.go.jp/content/20200203-mxt\\_kaikesou01-000004369\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200203-mxt_kaikesou01-000004369_1.pdf)（2020年11月11日閲覧）

表3-1 国公立大学に配布される文部科学省公的資金（2020年度）

項	事項	目の区分	積算内訳	予算(千円)
高等教育振興費	大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	研究拠点形成費等補助金	卓越大学院構築事業費	7,647,597
			高度技術人材育成拠点形成事業費	1,200,000
			先進的医療イノベーション人材養成事業費	1,072,899
		国際化拠点整備事業費補助金	大学の世界展開力強化事業費	1,158,810
			スーパーグローバル大学創成支援事業費	3,278,868
		大学改革推進等補助金	知識集約型社会を支える人材育成事業費	344,000
			大学による地方創生人材教育プログラム構築事業費	253,826
			大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業費	375,015
			障害学生修学・就職支援促進事業費	30,000
			国立大学法人先端研究推進費補助金	10,170,310
	国立大学法人設備整備費補助金	2,798,731		
	国立大学改革強化推進補助金	4,705,770		
科学技術・学術政策推進費	人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム経費	3,490,454
			オープンイノベーション機構整備経費	1,870,000
			科学技術イノベーションによる地域社会課題解決事業経費	30,000
	科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	456,730	
	科学技術人材育成費補助金	実社会課題に対応するコミュニケーション推進事業費	18,091	
研究振興費	科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	科学技術人材育成費補助金	データ関連人材育成プログラム事業費	240,165
			世界で活躍できる研究者戦略育成事業費	310,288
			研究人材キャリアマネジメント促進事業費	1,012,668
			次世代アントレプレナー育成プログラム事業費	55,893
	学術研究等の推進に必要な経費	国際研究拠点形成促進事業費補助金(WPI)	5,868,167	
		共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	271,737	
		研究大学強化促進費補助金	4,060,000	
研究基盤の強化に必要な経費	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	1,000,617		
研究開発推進費	先端基盤技術の強化に必要な経費	先端加速器共通基盤 技術研究開発費補助金	320,000	
	先端基盤技術の強化に必要な経費	人工知能等社会実装 研究拠点事業費補助金	700,788	
合計				52,741,424

表 3-2 競争的研究費制度（2020 年度）<sup>11</sup>

府省名	担当機関	制度名	R2年度 当初予算額 (百万円)
内閣府	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究	199
		小 計	199
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進事業	2,093
		I C Tイノベーション創出チャレンジプログラム	0
		デジタル・デバイス解消に向けた技術等研究開発	51
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	135
	本省	I C T重点技術の研究開発プロジェクト	4,136
		電波資源拡大のための研究開発	9,470
		電波の安全性に関する調査及び評価技術	1,118
		異システム間の周波数共用技術の高度化	1,007
		小 計	18,010
	文部科学省	本省/日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業
日本学術振興会		科学研究費助成事業（科研費）	237,350
科学技術振興機構		未来社会創造事業	7,730
科学技術振興機構		戦略的創造研究推進事業	46,348
日本医療研究開発機構			8,796
科学技術振興機構		創発的研究支援事業	60
科学技術振興機構		研究成果展開事業	22,991
日本医療研究開発機構			2,958
科学技術振興機構			2,954
日本医療研究開発機構		国際科学技術共同研究推進事業	763
日本医療研究開発機構		次世代がん医療創生研究事業	3,551
		感染症研究国際展開戦略プログラム	-
		新興・再興感染症研究基盤創生事業	3,014
		感染症研究革新イニシアティブ	-
		ゲノム研究バイオバンク事業	380
		ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業	1,888
		先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業	1,261
		科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業
日本学術振興会		課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	181
本省		海洋生物資源確保技術高度化	53
		海洋情報把握技術開発	81
		気候変動適応戦略イニシアチブ	1,127
		日本海地震・津波調査プロジェクト	255
		防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	420
		南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト	-
		次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（次世代火山研究推進事業）	577
		次世代超高速電子計算機システム利用技術の研究開発	-
	次世代領域開発（高機能演算研究基盤の高度利用事業）	126	
	小 計 ※感染症革新イニシアティブは、含まれていない	367,969	
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	6,483
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	34,006
	日本医療研究開発機構	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	9,192
		小 計	49,681
	生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業	3,853
		農林水産政策科学研究委託事業	41

11 <https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin31.pdf>（2020年11月11日閲覧）

府省名	担当機関	制度名	R2年度 当初予算額 (百万円)	
農林水産省	本省	新たな連携研究スキームによる研究（農林水産政策研究調査委託費）	60	
		国益に直結した国際連携の推進に関する経費（戦略的国際共同研究推進事業）	143	
		戦略的プロジェクト研究推進事業	-	
		農林水産研究推進事業	2,293の内数	
		食料生産地域再生のための先端技術展開事業	824	
		福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	135	
		安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	635	
	生物系特定産業技術研究支援センター	ムーンショット型農林水産研究開発事業	100	
		小計 ※農林水産研究推進事業は、含まれていない	5,791	
	本省	本省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	10,455
新エネルギー・産業技術総合開発機構		官民による若手研究者発掘支援事業	650	
		エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	450	
日本医療研究開発機構		先進的医療機器・システム等技術開発事業	3,887	
		次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	5,900	
		再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	3,800	
		官民による若手研究者発掘支援事業	400	
本省			省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	480
			高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費	-
			宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）	510
			石油資源を遠隔探知するためのハイバースペクトルセンサの研究開発事業費	750
			宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	250
			政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費	1,300
			高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費	450
			高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金	220
			高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	3,829
			低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	180
			放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	700
			社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	900
			廃炉・汚染水対策事業	-
			革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	100
			研究開発型スタートアップ支援事業	2,750
ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業（課題解決型福祉用具実用化開発支援事業）			90,000	
次世代人工知能・ロボット中核技術開発			5,000	
新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム			550	
新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム（ムーンショット型研究開発事業）			400	
IoT社会実現のための革新的センシング技術開発事業			750	
革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	250			
積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	120			

府省名	担当機関	制度名	R2年度 当初予算額 (百万円)
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業 (SERVISプロジェクト)	68
		AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	2,050
		Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業	2,152
		エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	3,952
		高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業	158
		水素エネルギー・製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	1,500
		輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	3,250
		高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業	2,000
		次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	1,700
		資源循環システム高度化促進事業	570
		プラスチック有効利用高度化事業	1,000
		環境調和型プロセス技術の開発事業	4,200
		省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	700
		省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	2,200
		省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	2,200
		計算科学等による先進的な機能性材料の技術開発事業	2,476
		炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	655
		ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	4,000
		革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業	3,400
		次世代電動航空機に関する技術開発事業	1,350
		次世代複合材創製技術開発事業	1,450
		超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	1,840
		高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	9,420
		植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業	2,600
		CCS研究開発・実証関連事業	-
		CCUS研究開発・実証関連事業	6,200
		未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	14,120
		超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	3,000
		水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	5,250
		革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	8,000
		地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業	1,460
		地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	1,130
		洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	7,650
		海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	550
		再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	3,190
		太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	3,000
		バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業	4,500
		カーボンサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	15,503
		グリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	900
		規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発事業費	-

府省名	担当機関	制度名	R2年度 当初予算額 (百万円)
		安全安心なドローン基盤技術開発事業費	-
		革新的環境イノベーション戦略加速プログラム	-
		研究開発型スタートアップ支援事業	-
		ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金	-
		新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（うちフェーズAB）	1,880の内数
日本医療研究開発機構	ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業	1,100	
	小 計	※新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（うちフェーズAB）	265,475
国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度	140
		交通運輸技術開発推進制度	150
		小 計	290
環境省	本省/環境再生保全機構	環境研究総合推進費	5,531
	原子力規制庁	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	278
	小 計	5,809	
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度 ※金額は契約ベース（当該年度の歳出分及び翌年度以降における国債の債務負担限度額の合計）	9,410
		小 計	9,410
		合 計	722,634
		※感染症研究革新イニシアティブ、新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術 研究開発事業、農林水産研究推進事業は、含まれていない	

### ■科学研究費補助金（科研費）

2011年度予算から、「独立行政法人日本学術振興会法」の一部を改正する法律の成立及び施行により、「学術研究助成基金」が設立され、853億円が造成された。基金化によって複数年間を通じた研究費が確保されるので、研究者にとっては研究費の前倒し使用が可能になる、事前の繰越手続きをしなくても次年度の研究費使用が可能になる、年度末の会計処理を意識しなくてすむ等のメリットがある。これにより「科研費」の2011年度予算額は2,633億円（対前年度比約30%の大幅増）となった。

2020年度は学術研究助成基金979億円、科学研究費補助金1,394億円となり、科研費総額としては2,374億円である。

### ■文部科学省の競争的資金

競争的資金制度は、競争的な研究環境を形成し、研究者が多様で独創的な研究開発に継続的、発展的に取り組む上で基幹的な研究資金制度である。上記のように、文部科学省が所管する競争的資金は、JSPS、JST、AMED等複数のファンディング機関を通して、研究者や研究機関に利用されている。

現在、文部科学省の競争的資金は6つの事業からなり、各事業に属する複数のプログラムがそれぞれの担当機関の元で進行している（表3-3）。

表 3-3 文部科学省の競争的資金一覧<sup>12</sup> (2020年4月時点)

事業/プログラム	担当機関
<b>1. 科学研究費助成事業 (科研費)</b>	文科省、JSPS
<b>2. 創発的研究支援事業</b>	JST
<b>3. 戦略的創造研究推進事業</b>	
CREST (チーム型研究)	JST
さきがけ (個人型研究)	JST
ACT-X (個人型研究)	JST
ERATO (総括実施型)	JST
ACCEL (イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム)	JST
ALCA (先端的低炭素化技術開発)	JST
社会技術研究開発	JST
革新的先端研究開発支援事業	AMED
<b>3. 未来社会創造事業</b>	
探索加速型	JST
大規模プロジェクト型	JST
<b>4. 研究成果展開事業</b>	
研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	JST
産学共創基礎基盤研究プログラム	JST
戦略的イノベーション創出推進プログラム	JST
大学発新産業創出プログラム (START)	JST
センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム	JST
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム	JST
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム	JST
先端計測分析技術・機器開発プログラム	JST
医療分野研究成果展開事業	AMED
・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	AMED
・戦略的イノベーション創出推進プログラム	AMED
・産学連携医療イノベーション創出プログラム	AMED
・先端計測分析技術・機器開発プログラム	AMED
<b>5. 国際科学技術共同研究推進事業</b>	
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)	JST
戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)	JST

12 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/02\\_itiran.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/02_itiran.htm) (2020年11月11日閲覧)

医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業	AMED
・地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS)	AMED
・戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)	AMED
・アフリカにおける顧みられない熱帯病 (NTDs) 対策のための国際共同研究プログラム	AMED
<b>持続可能開発目標達成支援事業</b>	JST
<b>6. 国家課題対応型研究開発推進事業</b>	
社会のニーズを踏まえたライフサイエンス (再生医療実現拠点ネットワークプログラム)	AMED
社会のニーズを踏まえたライフサイエンス (脳科学研究戦略推進プログラム・革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)	AMED
光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)	JST
元素戦略プロジェクト	文科省
材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業 (Materealize)	文科省
宇宙航空科学技術推進委託費	文科省
原子力システム研究開発事業	文科省、NSRA
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	文科省、NSRA
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	文科省
<b>7. 次世代がん医療創生研究事業</b>	AMED
<b>8. 新興・再興感染症研究基盤創生事業 (BSL4 拠点形成研究を除く)</b>	AMED
<b>9. ゲノム研究バイオバンク事業</b>	AMED
<b>10. ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業</b>	AMED
<b>11. 先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業</b>	AMED
<b>12. ムーンショット型研究開発事業</b>	JST
<b>13. 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業</b>	JSPS
<b>14. 海洋生物資源確保技術高度化</b>	文科省
<b>15. 海洋情報把握技術開発</b>	文科省
<b>16. 気候変動適応戦略イニシアチブ</b>	文科省
<b>17. 日本海地震・津波調査プロジェクト</b>	文科省
<b>18. 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト</b>	文科省
<b>19. 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト (次世代火山研究推進事業)</b>	文科省
<b>20. 次世代領域開発 (高機能演算研究基盤の高度利用事業)</b>	文科省

文科省：文部科学省 JSPS：日本学術振興会 JST：科学技術振興機構  
 AMED：日本医療研究開発機構 NSRA：原子力安全研究協会

### ■新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対応

「4. 最近の動向と課題」参照。